

研究の窓

社会保障実態調査から政策研究の展開にむけて

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）は、従来から人口問題や社会保障に関する全国標本調査を実施してきている。古くは、社人研足前の旧人口問題研究所が昭和15年に実施した第一次出産力調査まで遡ることができる。社会保障分野においても旧社会保障研究所では、昭和40年から「児童養育費調査」を反復調査として実施し、その成果は『家族周期と児童養育費』などの一連の研究叢書としてまとめられている。その後も世代間扶養に関する「高齢者世帯生活調査」や「中高年者生活総合調査」が実施され、社会保障分野における歴史的な実態調査研究として今に継承されている。

近年、わが国の社会保障をとりまく社会情勢の変化を受け、格差問題や生活保障にかかわるさまざまな問題が浮上してきた。社会保障を考えて行く上で、自分自身や家庭内の助け合いによる自助、あるいは家庭の周りの近親者や地域社会の助け合いといった共助、そして自分や周囲の人々、地域や民間の助力によって解決できないことを公的に支える公助、すなわち自助・共助・公助が相互にバランス良く働く仕組みが持続可能な社会保障制度として求められている。

この相互関係を実際の人々の生活実態から調査によって把握し、今後の施策展開に資することを目的として、社人研では、平成19（2007）年7月に『社会保障実態調査』を実施した。なお、調査の主要な結果は、別途研究報告書として刊行されている。

この季刊社会保障では、調査研究プロジェクトメンバーが、それぞれの問題関心と特集の趣旨に基づいて「人々の暮らしと共助・自助・公助の実態」という共通テーマのもとで特集論文として執筆したものである。以下、論文の要約を行い、本論への橋渡しとしたい。

本特集の最初の論文「親の子どものための支出・経済的援助と社会保障給付との関係―代替的關係と補完的關係に関する実証分析―」（金子能宏著）は、親子の助け合いと社会保障制度との代替・補完関係をテーマとし、前半では「子どものいる家族」に着目し、児童手当などの社会保障給付が親の家計所得を通じた子どもへの支出や教育費への効果について検証している。論文では、所得が低い世帯ほど、社会保障給付が子どもへの支出を通し世帯の所得と生活費を高めるという効果が検証され、公的補助が機能していることが明らかにされている。後半では、20歳以上の世代の就業行動に対する親の経済援助（自助）と社会保障給付（失業手当、遺族年金、障害年金などの共助・公助）の関係を検証し、両者が必ずしも補完的でなく、代替的である可能性を指摘している。こうした自助・共助・公助の複雑な影響効果を実態調査データから実証的に分析したことは、今後の社会保障の持続可能性の議論をさらに深めることになる。

第二の論文「生活保障の不安定化に関する分析―「生活費用の担い手」の動態へのアプローチ」（西村幸満著）では、「生活保障」をとらえる概念として従来から用いられてきた「標準世帯」や「男性稼ぎ主」といった概念が、世帯主を中心としてとらえる測定指標であるという限界性について論じ、近年の日本で生じている生活の不安定化したもとで、生活保障のプロセスを「生活費用の担い手」という概念で把握しようとする試みを示した。著者は、世帯の構成員がライフステー

ジの変化過程で生活費の担い手が世帯内において変化するという動的な概念構成を提示し、「生活保障」の研究に有用な実証的枠組みを示した。

続く「子ども期の貧困が成人後の生活困難（デブリーション）に与える影響の分析」（阿部彩著）の論文は、これまでの著者の論考を実証的な大規模調査によって深化させたものである。論文では、第一に「子ども期の貧困の継続性に関する問題」、第二に、「子ども期の貧困が、教育投資を阻み、それが成人期の貧困に至るという経路問題」。そして第三に、「子ども期の貧困の継続性に関するコーホート間の違い」に関した実証分析の結果が示されている。詳細な分析は本論に譲るが、分析からは例えば、「教育投資のみによる貧困の世代間連鎖の解消は不可能」であることや、また生涯を通じた子ども期の貧困が及ぼす影響について、仮説検証を行っている。この調査が反復的に蓄積されていけば、そこから得られる情報は社会保障研究にとってさらに極めて重要な意義をもたらすものとなるであろう。

第四の論文「退職者における予期しない出来事が生活水準と暮らし向きに与える影響」（暮石渉著）では、早期退職や退職前後の健康の変化、配偶者との離別や死別を予期しない出来事としてとらえ、そうしたライフサイクル上の出来事が「生活水準」や「暮らし向き」に与える影響を分析したものである。モデルの検証から、予定された退職年齢（60歳）より早期の退職では、退職後の「生活水準」や「暮らし向き」を低下させる可能性を明らかにしている。また健康水準の悪化や改善が退職後の暮らし向きに関連していることなどの知見が見いだされている。こうした退職前後の出来事の違いが実証的に明らかになるなら、中高年期の社会保障の施策議論に大きな示唆をもたらす。

最後の論文「社会的・経済的要因と健康との因果性に対する諸考察」（野口晴子著）は、個人あるいは世帯の社会経済的状況と健康との両者の関係について、両方向から因果関係があり得る複雑な健康プロセスについて実証分析を試みた論文である。特に「健康」をどのように測定するのかという尺度について論究・分析した上で、健康尺度に関して「心理的健康観」の有効性を明らかにしている。また政策的な含意として、雇用政策を通じた社会的資源の投入による就労促進や就労機会の拡大の重要性を明らかにしている。

本号に収録された論文は、調査プロジェクトチームが設計した調査票に基づいて、人々の生活実態から社会保障のさまざまな側面やその有効性、またその再構成に向けた論点を明らかにしようとする研究である。今後もこの調査データに基づいて詳細な分析が展開され、エビデンスに基づく施策展開に貢献することを期待したい。

高 橋 重 郷

（国立社会保障・人口問題研究所副所長）